

産学連携プロジェクト推進企画特別委員会 設置趣意書

平成 15 年 5 月
(社)電気学会 事務局

1. 目 的

20 世紀の電気工学とその応用技術は、近代化を推進する根幹をなす科学技術として、社会とともに発展・成熟してきた。21 世紀を迎えて、世の中はグローバル化が進むとともに、我が国の経済の先行きは不透明感がぬぐえないが、昨今の電気工学を取り巻く状況は、このような社会の状況に加え、電力自由化、IT・バイオなど新しくかつ学際的な学問の台頭など、急速かつ大きく変貌してきた。

このような中で、電気エネルギー分野での研究、教育界と産業界の発展継続のためには、学問領域の垣根を一度取り払い、新しい産業を創生するような付加価値を産み出すことが重要であり、国際的視野も意識したこのような観点からの具体的なテーマを探索することが喫緊の課題である。このためには、これからの世の中を見据え、学界と産業界が連携を図り、これからの電気工学のあり方を議論し、研究開発の具体的な方向性を見いだす必要がある。

すでに、電力技術コンソーシアム、ホームページを活用した産学データバンク、連携大学院、寄付講座等、新たな産学連携の施策がさまざまな角度から推進されている。これらの具体的施策の実績を積むことは重要であるが、より大切なのは電気工学の進むべき方向性を議論し、その上で従来の枠組みを越えた、新たな産学連携の推進方策を検討することが必要であると考えます。

昨年度、本学会では、産学の代表委員で構成される「産学連携推進検討懇話会」を設置し、本学会が電気エネルギーに関する産学連携推進の事務局として機能することを踏まえ、産学連携の方向性について検討した。その結果、下記 3 つの具体的な合意点を踏まえ、新しい付加価値のあるテーマの抽出と、より具体的な産学連携の方策を目指して、本特別委員会を設立し、検討を推進することとなった。

新しい産業を起こしていかないと日本の将来はない。

エネルギーが無ければ IT、モバイルだけでは生きていけない。

製造業においては、中国、ヨーロッパに負けていることへの短期決戦の対応だけに留まらず「人類の 70% が電気のない世界で生きていることを考える」といった広い視野をもつ。

本特別委員会では、電気工学とその応用分野における産学連携を期して、学界が有する創造性豊かな研究開発機能と、産業界が有する市場性に立脚した製品化技術を融合した「産学連携実行推進プログラム」の企画・立案を推進する。その中では、新しい産業の創出を提案するための産学連携推進テーマの創造と研究の推進、産学のマッチング支援方策の具体的検討も行う。特に、テーマの創造と研究の推進にあたっては、競争的資金の積極的な活用も視野に入れる。

活動の第 1 期では、産学連携推進テーマ創造のためのフレームワーク作り、具体的な産学連携推進テーマの創造、ならびに競争的資金の活用による活動資金の確保を行う。続く第 2 期では、獲得した競争的資金の活用による研究の推進を行う。

2. 内外の趨勢

- ・電気エネルギー工学関係の大学の教授 33 名による「大学電気エネルギー会議 (JUCEPE)」が平成 14 年 3 月に設置された。先生が自ら汗を流して活動すること、意見交換を行う場であることを重要な柱としており、基本問題懇談会準備 WG、新テーマ探索 TF、出前型講座 TF 等 5 つの活動にわかれ、大学側からの検討を進めている。
- ・電気学会内に、産学代表の委員で構成される「産学連携推進検討懇話会」を平成 14 年度下期に設置し、電気学会が電気エネルギーに関する産学連携推進の事務局として機能することを踏まえ、産学連携の方向性について検討した。新しい産業の創出を提案するため、産学連携の形態を含め推進方策を検討していくことで産学のコンセンサスが得られた。

3. 検討事項

(1) 具体的な産学連携推進テーマの創造

下記の視点から、具体的な研究テーマを創造する。

(研究テーマ創出の視点)

- ・世界の市場を視野にいった新しい産業の創出につながるもの
- ・若い研究者が 10 年間程度没頭できるもの
- ・産学で推進できるもの

(2) 競争的資金の活用による活動資金の確保

- ・科学技術基本計画の研究プロジェクトの予算申請 等

(3) 競争的資金の活用による研究の推進

(4) 「大学電気エネルギー会議」活動項目との協調・支援

- (a) 委託研究の紹介・斡旋
- (b) TLO 紹介・事業化斡旋
- (c) ベンチャービジネス計画立案
- (d) 産学のマッチング支援 (産学データベースの拡大推進)
- (e) 大学等への専門講師の派遣 (出前講座)
- (f) 学界と産業界の定期的な情報交換

4. 予想される効果

電気を学び、その成果をもって働く次代を担う若手技術者・研究者の増加

5. 設置期間

平成 15 年 5 月～平成 17 年 3 月 (2 年間)

第 期 (1 年間): 具体的な研究テーマの創出

第 期 (1 年間): 競争的資金の活用による研究の推進

6. 委員会構成 (平成15年5月)

委員長	立花 慶治 (東京電力)
委員	大山 力 (横浜国立大学)
委員	山下 敬彦 (長崎大学)
委員	三谷 康範 (九州工業大学)
委員	齋藤 浩海 (東北大学)
委員	道木 慎二 (三重大学)
委員	熊田亜紀子 (東京大学)
委員	名井 健 (東京電力)
委員	佐々木鉄於 (関西電力)
委員	吉原 武良 (中部電力)
委員	西澤 勇治 (日本電機工業会)
委員	二見 基生 (日立製作所)
委員	篠原和太郎 (東芝)
委員	中山 保夫 (三菱電機)
委員	壹岐 浩幸 (FFCシステムズ)
幹事	八島 政史 (電力中央研究所)
事務局	蘆立 修一 (電気学会)

7. 活動予定

委員会 6回/年

8. その他

本特別委員会での検討結果については、「産学連携推進検討懇話会」に報告し、審議いただくものとする。

「産学連携推進検討懇話会」は、本特別委員会より適宜報告を受け意見を述べる機能、特別委員会の検討成果を実行に移すにあたり、各々が所属する組織・業界等における影響力を行使して支援する機能、その他いわゆる顧問会としての機能を有するものとする。

以 上